

**2022年3月期
決算説明資料〔IFRS〕**
 (2021年4月－2022年3月)

株式会社 LIXIL
 2022年4月28日

Copyright © LIXIL Corporation. All rights reserved.

**2016年3月期よりIFRSに移行しています
各段階利益の名称の違いは以下の通りです**

日本基準	IFRS（当社財務報告）
	継続事業
売上高	売上収益
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販管費	販管費
営業利益	事業利益（CE）
営業外収益・費用	その他収益・費用
経常利益	営業利益
特別損益	金融収益・費用
	持分法投資損益
税引前利益	税引前利益
	継続事業からの当期利益
	非継続事業
	非継続事業からの当期利益
当期利益	当期利益
非支配持分に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社の株主に帰属する当期利益	非支配持分に帰属する当期利益

IFRS基準の「**事業利益（CE）**」は日本基準の「**営業利益**」に相当

本日のポイント

2022年3月期 通期業績の総括

前年同期比 増収増益

日本の一部事業で部品調達難・物流ひっ迫の影響受けるも、欧米での好調継続、アジア太平洋地域での経済活動回復の進展により増収

すべての段階利益において、対前年で増益を達成

4Q(3ヵ月)における原材料価格の上昇激化、商品供給安定化コストの発生集中により事業利益は期初計画を未達なるも、23/3期1Q以降に効果が発現する対応策による挽回を見込む

財務体質の強化については、中期目標を概ね達成し、健全化に目処

期末配当予想を5円増配し、1株当たり85円を予想

2023年3月期の業績見通し

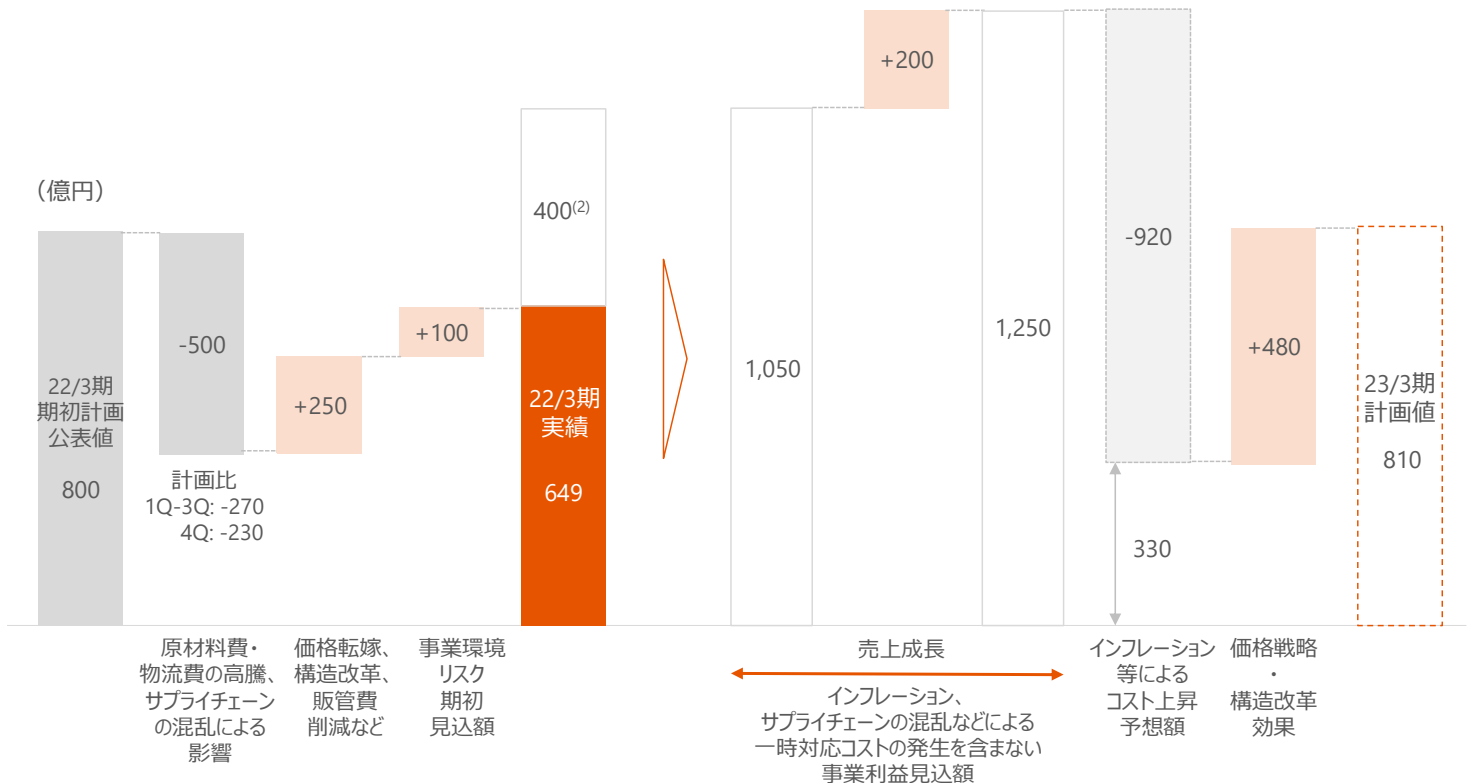
- 売上収益15,200億円、事業利益810億円(事業利益率5.3%)を予想
- 配当を5円増配し、1株当たり90円を予想
- 100億円を取得価額の上限とする自己株式の取得を決定⁽¹⁾
- 今回取得する自己株式の全株式数、及び、現在保有する自己株式について、今後割り当ての可能性のある株式数を除く全株式の消却を決定⁽¹⁾

LIXIL (1) 2022年4月28日公表「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」

2

本日のポイント

事業利益計画未達要因・2023年3月期見通しの考え方 (概算値) ⁽¹⁾



LIXIL (1) マネジメントベース

(2) 主として、発生を抑制することが可能なコスト、および、発生が急激であったため、対応策の効果発現時期との間のタイムラグにより生じたコスト

3

▶本日のポイント

外部事業環境の変化と対応について

外部環境の変化	対応
原材料費などの上昇	<ul style="list-style-type: none">・ 価格への転嫁と価格体系の適正化・ 高付加価値品へのシフト・ 代替素材への転換・ 価格改定のタイムラグの短縮とデジタル化
物流費の上昇	<ul style="list-style-type: none">・ より機動的で強靱なサプライチェーンと生産体制の構築・ SKUの削減と在庫水準の引き上げ・ 価格への転嫁
サプライチェーンの寸断など	<ul style="list-style-type: none">・ 原材料の長期的手当・ ドイツでの電力不足に備えたバックアップ生産プラン・ サプライチェーンの冗長化・ SKUの絞り込み・ プラットフォーム生産の拡大・ 情報システムの強化
マーケットにおける需要・ニーズ	<ul style="list-style-type: none">・ 環境対応商材の拡販・ DIY商品の拡充・ デジタルプロモーションの拡大⁽¹⁾・ 差別化商品の拡大

LIXIL (1) 事業・ESG関連トピックス p.35「デジタルで顧客体験を向上」

4

▶2022年3月期 決算ハイライト

- **売上収益 14,286億円、対前年 4%増 (4Q3カ月 3%増)**
 - ・ 通期：日本 2%減（子会社売却影響を除く、1%増）、海外 18%増
 - ・ 4Q3カ月：日本 横ばい（子会社売却影響を除く、1%増）、海外 10%増
- **事業利益 649億円、対前年 76億円増 (4Q3カ月 89億円減)**
 - ・ 通期：日本 -32億円、海外 +131億円、連結調整/他 -23億円
 - ・ 4Q3カ月：日本 -88億円、海外 -13億円、連結調整/他 +12億円
- **最終利益⁽¹⁾ 486億円、対前年 156億円増**
 - ・ 構造改革の進捗、コア事業への集中による業績の変動要因の低減により、前年比増益
- **期末配当予想 前回予想から5円増配し、45円に修正⁽²⁾**
 - ・ 中間配当金と併せて22/3期の1株あたりの年間配当金は、85円を予想（前期75円）
 - ・ 23/3期の1株あたりの年間配当金は、5円増配の90円を予想

LIXIL (1) 最終利益=親会社の所有者の帰属する当期利益
(2) 2022年4月28日公表「2022年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

5

2022年3月期 連結業績結果

(億円)	通期				第4四半期 3ヵ月		
	21/3期	22/3期	増減	%	22/3期	増減	%
売上収益	13,783	14,286	+503	+3.7%	3,542	+114	+3.3%
売上総利益	4,692	4,869	+176	+3.8%	1,135	-58	-4.9%
(%)	34.0%	34.1%	+0.0pt	-	32.0%	-2.8pt	-
販管費	4,119	4,220	+101	+2.4%	1,104	+31	+2.9%
事業利益 ⁽¹⁾	573	649	+76	+13.2%	31	-89	-74.1%
(%)	4.2%	4.5%	+0.4pt	-	0.9%	-2.6pt	-
非継続事業を含む 最終利益 ⁽²⁾	330	486	+156	+47.1%	71	+127	-
EPS (円)	113.92	167.21	+53.29	+46.8%	24.43	+43.85	-
EBITDA ⁽³⁾	1,379	1,456	+77	+5.6%	234	-86	-26.8%
(%)	10.0%	10.2%	+0.2pt	-	6.6%	-2.7pt	-

- 事業利益率：0.4pt良化（売上総利益率：概ね横ばい、販管費率：0.3pt良化）
- 売上総利益率・事業利益率：利益率の高い海外事業の売上構成比率の上昇、過年度における構造改革の効果発現と、価格の適正化・販管費削減努力により良化
- 販管費：売上増加に伴い前年同期比101億円増加（日本76億円減少、海外177億円増加）するも販管費率は0.3pt良化

LIXIL

(1) 日本基準の「営業利益」に相当
(2) 親会社の所有者に帰属する四半期/当期利益

(3) EBITDA=事業利益+減価償却費

6

2022年3月期 セグメント別業績概況

ウォーター事業の好調継続が増収増益に貢献。
ハウジング事業は、下期、特に4Qにおける原材料価格の上昇激化により減益

報告セグメント	(億円)	通期			第4四半期 3ヵ月	
		21/3期 実績	22/3期 実績	増減	22/3期 実績	増減
LWT	売上収益	7,838	8,622	+784	2,150	+85
	事業利益	621	766	+145	121	-37
LHT	売上収益	4,743	4,667	-76	1,122	+41
	事業利益	314	282	-32	-9	-63
LBT	売上収益	934	893	-41	236	+10
	事業利益	26	35	+9	15	-3
住宅・サービス事業等 (H&S)	売上収益	466	303	-163	76	-21
	事業利益	21	-1	-23	4	+2
全社/連結調整	売上収益	-198	-198	-1	-42	-1
	事業利益	-410	-433	-23	-101	+12
合計	売上収益	13,783	14,286	+503	3,542	+114
	事業利益	573	649	+76	31	-89

為替影響：

通期：売上収益 +252億円、事業利益 +20億円

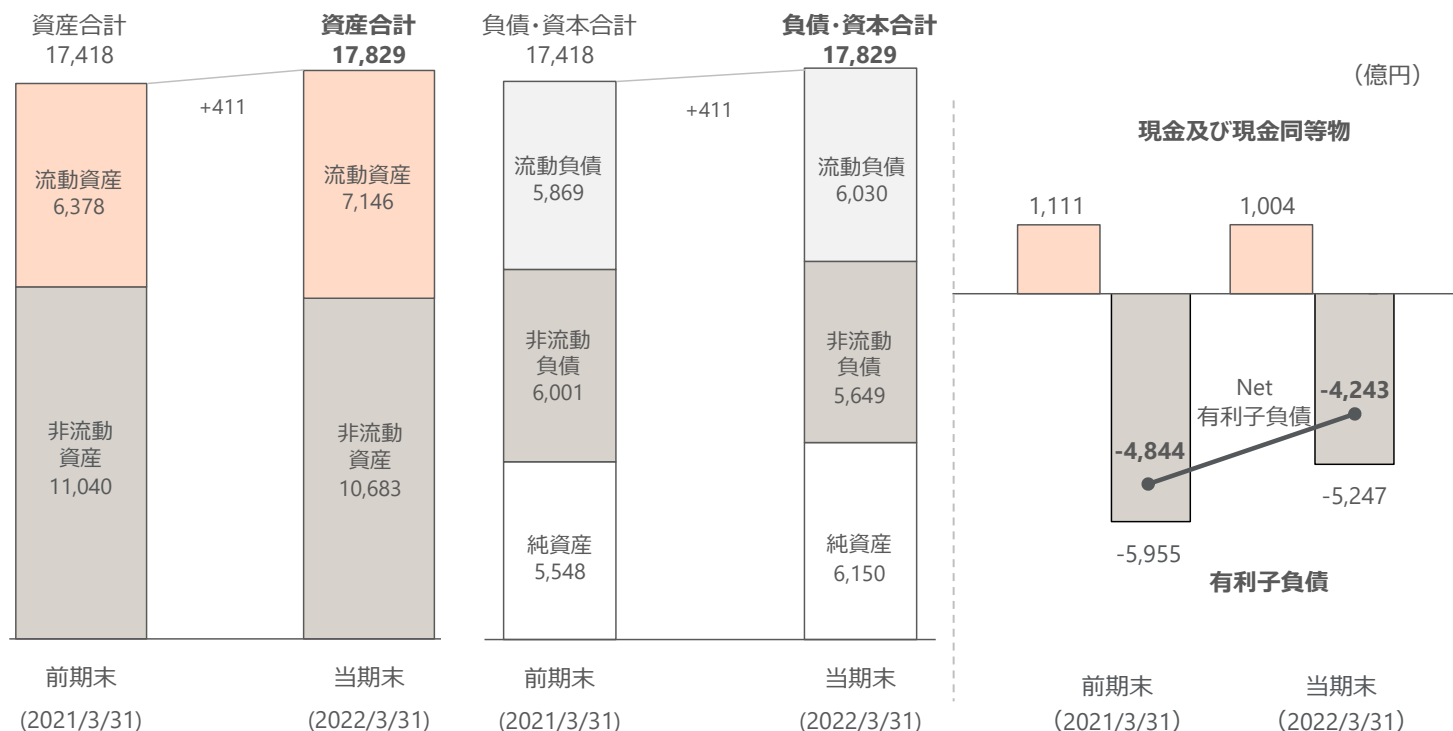
4Q3ヵ月：売上収益 +60億円、事業利益 +1億円

LIXIL

7

連結財政状態

自己資本比率は、21/3期末時点から2.6pt改善し、34.3%に。
通期計画34%を達成



LIXIL

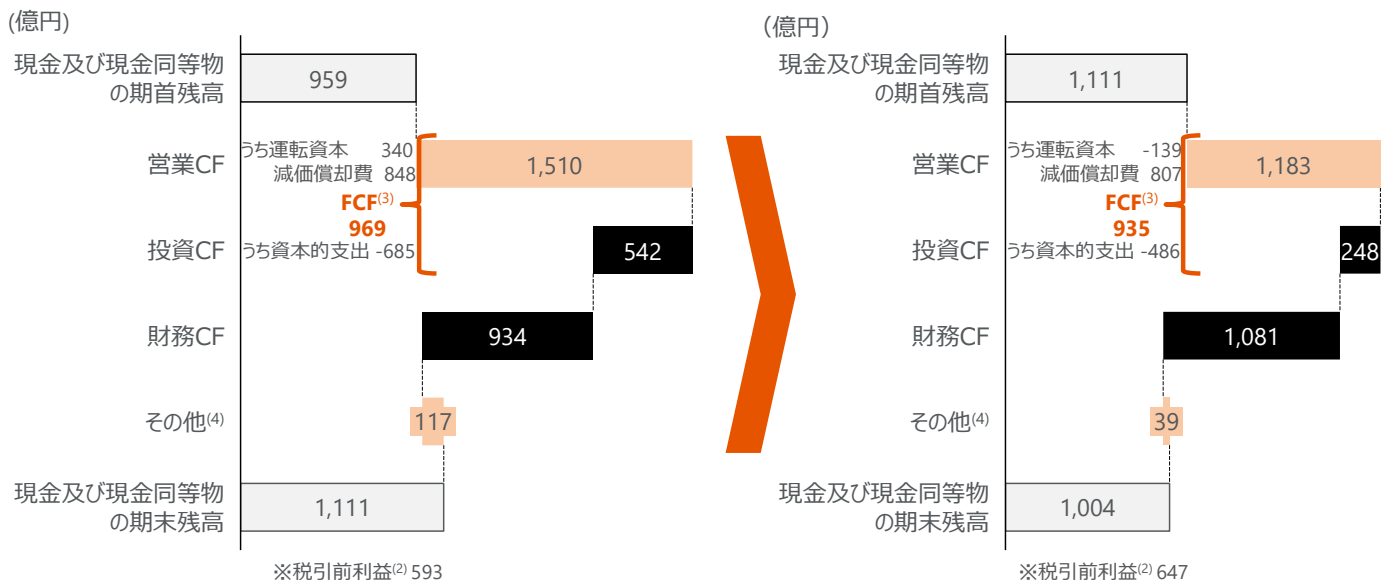
8

キャッシュフローの状況及び現金残高

フリーキャッシュフローは、構造改革推進による減少376億円⁽¹⁾と事業改革による運転資本の増加、アセットライト化促進による投資の減少により前年同期比では34億円の減少

21/3期 4Q⁽²⁾

22/3期 4Q⁽²⁾



LIXIL

(1) 人事施策実施に伴う支出、事業売却影響
(2) 非継続事業を含む
(3) フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF+投資CF で計算

(4) 「その他」= 為替換算影響額 + 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物

9

経営戦略の進捗・2023年3月期 通期業績見通し

10

経営の基本的方向性・優先課題の進捗

経営の基本的方向性⁽¹⁾

- 生産のプラットフォーム化、販売等のデジタル化による生産性改革の推進
- 起業家精神にあふれた組織カルチャーへの変革
- 外部環境からの影響を受けにくく、かつ、利益ある持続的成長のできる経営への変革
- 投下資本収益率（ROIC）10%以上を目指し、当面は事業利益率の改善を最優先課題として7.5%の達成を目指す。次のステップとして10%への引き上げ
- 上記の前提において、財務体質については、Net debt/EBITDAを3.5x以下を維持し、中長期的な成長を支える安定的な基盤とする

4つの優先課題と2022年3月期時点の進捗

1 組織の簡素化と基幹事業への集中

- ✓ 組織の簡素化については、概ね完了
- ✓ 業績の大きな変動要因となるリスクを大幅に低減
- ✓ 財務体質の改善は、中期目標を概ね達成（自己資本比率⁽²⁾・Net Debt/EBITDAの改善）

2 日本事業の収益性改善

- ✓ ほぼすべての収益性改善施策の実行計画策定を完了し、施策実行中。効果の刈り取りは、2022年3月期以降も継続的に発生
- ✓ ハウジング事業における生産のプラットフォーム化を完了

3 ウォーター事業における海外事業の成長促進

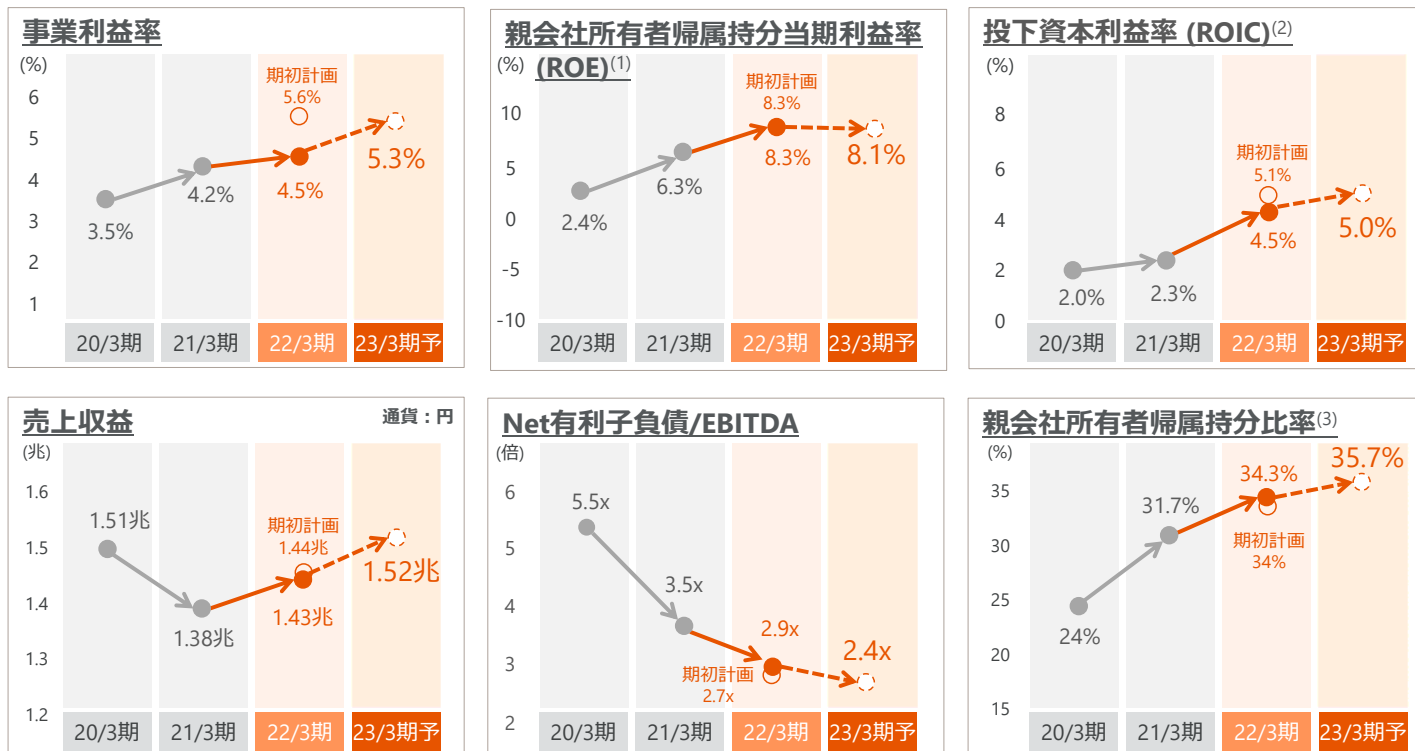
- ✓ 商品安定供給のためのサプライチェーンの強化
- ✓ グループ内技術を活用した新商品パイプライン拡充
- ✓ 販売チャネルの多様化・差別化商品の拡販による収益性向上

4 イノベーションによる長期的な成長基盤の確立

- ✓ 将来性のある革新的な新規事業の創出
- ✓ 顧客志向の徹底による、エンドユーザーの抱える課題やニーズにそった商品開発と市場投入

財務指標の推移・2023年3月期 業績予想

財務体質の強化・収益性の向上ともに、順調に進捗



(1) 2022年4月28日公表の自己株式の取得影響考慮前数値
 (2) 算出方法：営業利益×(1-実効税率)÷(運転資本+固定資産)
 (3) 日本基準 (JGAAP) における自己資本比率

2023年3月期の重点領域

構造改革により効率化された資金を基に、パラダイムシフトへの対応強化と海外事業の成長・イノベーションによる成長基盤の確立への投資を継続

2023年3月期の重点取り組み領域

全社

- ✓ デジタル技術活用による生産性改革の推進
- ✓ 魅力ある差別化された商品開発
- ✓ 外部環境の変化に柔軟に対応できる体制の整備
(インフレーション対応・サプライチェーンの強化による商品の安定供給など)
- ✓ 固定費の削減による経営の弾力性の強化
- ✓ ニューノーマル・環境問題への関心の高まりの加速に対応したビジネスへの注力と環境負荷の低減

ウォーター事業

(日本)

- ✓ リフォーム事業の成長
 - ・ 既存ビジネスのリフォームへのシフト
 - ・ 新たなリフォームビジネスの確立
- ✓ 先行技術開発への注力

(海外)

- ✓ デジタルプラットフォーム活用による販売チャネルの拡充とパートナーサポートの強化
- ✓ ブランド・デザイン・デジタルへの投資継続
- ✓ グループ内技術活用のためのグローバルイノベーションプラットフォームの充実

ハウジング事業

- ✓ リフォーム市場での需要創造と拡販
(性能改善リフォームなど)
- ✓ 新たな市場への取り組み
(ビジネス・インキュベーション推進、富裕層向けビジネスなど)
- ✓ 海外市場の強化 (アジア地域)
- ✓ 循環型新素材開発
- ✓ 住宅高性能化 (高断熱化) 商品の拡充



2023年3月期 業績予想（全社）

増収増益を計画。年間90円（増配）を予定

(億円)	22/3期 実績	23/3期 業績予想	増減
売上収益	14,286	15,200	+914
事業利益	649	810	+161
営業利益	695	780	+85
税引前利益	673	760	+87
税金費用	-167	-242	-75
非継続事業からの損益	-18	-6	+12
非支配持分に帰属する当期利益	1	2	+1
親会社の所有者に帰属する当期利益	486	510	+24
EPS（円）	167.21	175.42 ⁽¹⁾	+8.21
ROE（%）	8.3	8.1 ⁽¹⁾	-0.2pt
ROA（%）	2.8	2.9	+0.1pt
ROIC（%）	4.5	5.0	+0.5pt
EBITDA ⁽²⁾	1,456	1,610	+154
Net debt/EBITDA ⁽²⁾	2.9x	2.4x	-0.5x
配当（円/株）	85	90	+5
連結配当性向	50.8%	51.3% ⁽¹⁾	-

LIXIL (1) 2022年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式数を除く）を使用
(2) EBITDA=事業利益+減価償却費

14

2023年3月期 業績予想 - 前提条件

前提条件

		22/3期 実績	23/3期 見通し	差異
住宅着工 (千戸/YoY)	総数	855 ⁽¹⁾	849/-1%	-
	リフォーム	+5%	+2%	-
為替レート (平均レート)	円/米\$	112.86	115.0	+1.9%
	円/ユーロ	131.01	131.1	+0.1%
原材料価格 (千円/トン)	アルミ	305	360	+55
	銅	868	862	-6

事業環境と見通し

全社

- 資材・物流費等のコスト上昇継続、サプライチェーンの混乱に対しては、価格の適正化、サプライチェーンの見直しなどの各種方策⁽²⁾により対応し、影響を最大限緩和を図る

日本

- 新築**：22/3期の新築着工と上棟数の間におけるギャップは、概ね解消したものと考え、23/3期の新築着工は下期にかけて前年比微減を見込む
- リフォーム**：需要は引き続き堅調であると見込む。但し、中国におけるロックダウンが与えるサプライチェーンへの影響については注視

海外

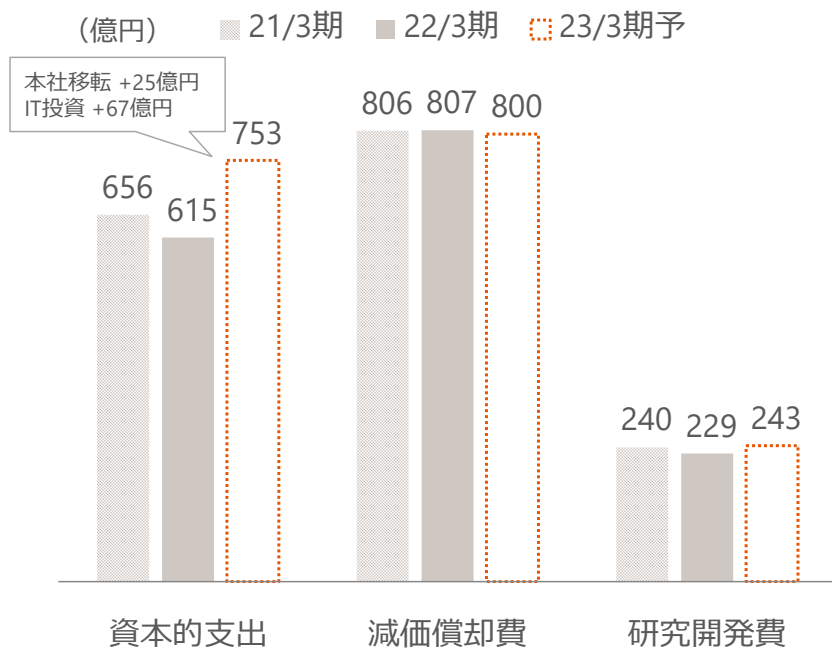
- 欧州、中東、アフリカ地域**：欧州は緩やかに成長見通し、中東地域における堅調な需要の継続を見込む
- 北米**：金利上昇により新築需要の減少がみられるも、リフォーム需要については引き続き堅調な需要継続を見込む
- 中国**：ロックダウンによる経済活動、サプライチェーンへの影響を注視
- アジア太平洋地域**：経済活動の回復継続を見込む
- 物流のひっ迫と加速するインフレ影響を注視し、商品供給困難を防ぐとともに利益率を維持

LIXIL (1) 2022年2月時点における年度着工数見込
(2) 本決算説明資料 p.4ご参照

15

資本的支出・減価償却費・研究開発費(1)

投資効率と安全性指標を重要目標達成指標とすることにより、財務体質の改善と収益性の向上を両立



資本的支出の内訳

億円	21/3期	22/3期	23/3期予
IT投資	98	101	168
上記以外	557	514	585
資本的支出合計	656	615	753

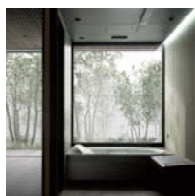
減価償却費の内訳

億円	21/3期	22/3期	23/3期予
IT償却	108	129	120
上記以外	698	678	680
減価償却費合計	806	807	800

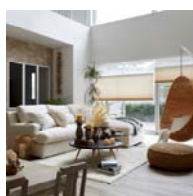
LIXIL (1) 非継続事業を除く。資本的支出・減価償却費には無形資産・IFRS16リースを含む

16

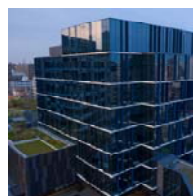
セグメント別決算の概要



ウォーターテクノロジー事業 (LWT)



ハウジングテクノロジー事業 (LHT)



ビルディングテクノロジー事業 (LBT)



住宅・サービス事業等 (H&S)

17

ウォーターテクノロジー事業 (LWT)

海外事業は好調な欧米が牽引し、増収増益。

日本事業は衛生への関心の高まりによる需要を背景に、増収増益

4月-3月 億円		22/3期 通期	YoY 現地通貨 ベース	23/3期 通期予想		
地域別売上 (1)	アメリカ	1,478	+13%	+16%		
	欧州、中東、 アフリカ地域	1,855	+15%	+10%		
	中国	550	+1%	+11%		
	アジア太平洋地域	483	+15%	+13%		
	日本	4,137	+2%	+5%		
	連結調整・他	118				
	Water Technology	8,622	+10%	事業利益率%	9,350 +8% 事業利益率%	
事業利益	海外	434	+39%	9.7%	+15%	10.0%
	日本	332	+7%	8.0%	+16%	8.9%
	Water Technology	766	+23%		885	+16%
	事業利益率	8.9%	+1.0pt		9.5%	+0.6pt

売上収益

■ アメリカ

- ✓ 売上はコロナ前の水準を上回って伸長
- ✓ 全販売チャネルで増収。特に卸向けで好調継続

■ 欧州、中東、アフリカ地域

- ✓ 売上はコロナ前の水準を上回って全商品カテゴリ・販売チャネルで伸長。特に卸向け・eコマースで好調継続

■ 中国

- ✓ 小売りチャネルにおけるGROHE商品の売上好調

■ アジア太平洋地域

- ✓ インド・インドネシアの経済活動回復が増収を牽引
- ✓ ベトナムは回復継続。通期ではロックダウン影響を残す

■ 日本

- ✓ 一部事業で機器・部品の調達難影響受けるも、中高級品価格帯商品とリフォームの需要堅調により増収
- ✓ タッチレス水栓搭載商品の売上好調

事業利益

■ 海外・日本

- ✓ 海外：欧米での売上好調に加え、販売価格の適正化・販管費等コストの効率化により増益
- ✓ 日本：リフォーム向け売上・中高級品価格帯商品の売上構成比の向上、資材等価格上昇に対する価格の適正化と販管費削減により外部環境厳しくも増益確保

LIXIL (1) 地域別はマネジメントベース、合計は制度会計ベース
制度連結会計 為替レート：22/3期 実績 1USD=112.86円、
1EUR=131.01円

マネジメントベース為替レート：
22/3期 1USD=105円、1EUR=126円
23/3期 前提 1USD=115円、1EUR=131.1円

18

ハウジングテクノロジー事業 (LHT)

前年の事業売却影響を除き、増収。体質強化施策および販管費削減に取り組むも、下期、特に4Qにおける原材料価格の上昇激化影響を受け減益

4月-3月 億円		22/3期 通期	YoY	23/3期 通期予想	
地域別売上	日本	4,628	-1% ⁽¹⁾	+5%	
	海外	38	-41%	+5%	
	Housing Technology	4,667	-2%	4,890	+5%
事業利益	Housing Technology	282	-10%	315	+12%
	事業利益率	6.0%	-0.6pt	6.4%	+0.4pt

- “ニューノーマル”への対応、および、在宅時間が増えたことを背景とした国内でのリフォーム需要の増加により、前年の事業売却等影響を除く売上は、増収

- リシエント（リフォームドア）：売上 前年比12%増
- インプラス（リフォーム樹脂窓）：売上 前年比20%増
- スマート宅配ポスト：売上 前年比44%増

- 原材料価格上昇激化の影響を受けるも、対応策および優先課題に向けた取り組みを着実に実行中。本年度計画していたすべての窓シリーズの刷新を完了。脱炭素社会に向けて、引き続き新築・リフォームともに住宅の高性能化を推進する商材を展開予定

LIXIL (1) 事業売却等影響除く +3%

19

ビルディングテクノロジー事業 (LBT)、住宅・サービス事業等 (H&S)

体質強化への継続的取り組みと生産性向上施策の着実な進展により増益

4月-3月 億円		22/3期 通期	YoY	23/3期 通期予想	
ビルディング	売上	893	-4%	885	-1%
	事業利益	35	+34%	50	+43%
	事業利益率	3.9%	+1.1pt	5.6%	+1.7pt

- 体質強化と生産性向上施策の進展により、事業利益率は前年比1.1pt改善
- ビル案件は、長期に渡り、段階的に収益認識されることから、取り組みと効果の発現時期にタイムラグが生じるため、来期以降も継続的な利益改善を見込む

前年度事業売却等影響を主因として、減収減益

4月-3月 億円		22/3期 通期	YoY	23/3期 通期予想	
H & S	売上	303	-35% ⁽¹⁾	265	-12%
	事業利益	-1	-	10	-
	事業利益率	-0.5%	-5.0pt	3.8%	+4.2pt

- 前年度の事業売却と、不動産大型物件売却影響の剥落により減収
- 販管費抑制するも、事業売却・資材高騰影響により赤字

LIXIL (1) 事業売却等影響除く -7%

20

（ご参考）データ集

商品・サービス別売上状況

一部事業で機器・部品の調達難影響受けるも、非接触（タッチレス）化や快適性の向上を目的とした商品需要は引き続き堅調

セグメント	主要商品名	(億円)			(%)							
		21/3期 通期実績	22/3期 通期実績	前年 同期比 (%)	前年同期比							
					21/3期				22/3期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					
LWT	衛生機器**	1,055	1,047	-0.7%	+1.5	-8.5	-2.1	+8.4	+0.9	-3.9	-0.1	+0.2
	バスルーム	870	859	-1.3%	-20.8	-18.8	-9.0	-3.9	+10.7	-2.9	-3.3	-8.2
	洗面化粧台**	371	391	+5.5%	-8.5	-9.0	+8.9	+2.9	+13.7	+6.6	+2.9	+0.6
	キッチン	1,001	1,019	+1.8%	-14.8	-20.0	-3.9	-1.0	+9.5	+4.8	+1.8	-7.5
	タイル	330	328	-0.7%	-5.3	-16.6	-6.2	-7.6	-1.6	+0.2	+0.6	-2.2
LHT	住宅サッシ	1,715	1,642	-4.3%	-10.7	-13.3	-4.2	-10.8	-2.0	-4.3	-6.6	-3.9
	エクステリア	994	1,014	+2.0%	-9.4	-14.6	-6.0	-8.5	+3.1	+1.2	+0.7	+3.0
	インテリア建材	624	623	-0.2%	-8.1	-18.0	-7.8	-8.2	-3.1	+0.5	-0.7	+2.4
	その他LHT ⁽¹⁾	547	409	-25.2%	-30.0	-33.7	-14.9	-53.3	-36.5	-32.9	-30.3	+14.7
LBT	ビルサッシ	934	893	-4.3%	-10.8	-18.2	-21.1	-17.3	-15.4	-9.4	+2.3	+4.6
H&S	住宅・サービス事業 ⁽¹⁾	466	303	-35.0%	-13.9	-15.1	+1.2	-28.0	-36.5	-32.9	-44.7	-21.7
	海外売上 ⁽²⁾	3,847	4,523	+17.6%	-21.5	+2.3	+1.9	+2.6	+49.6	+6.2	+13.0	+10.0
	その他・連結調整等	1,030	1,236	-								
売上合計		13,783	14,286	+3.7%	-14.6	-11.6	-3.8	-6.2	+11.4	+0.1	+0.8	+3.3

(ご参考) **「衛生機器」「洗面化粧台」に含まれる水栓金具の売上状況

LWT	水栓金具	217	247	13.5%	+13.5	+4.9	+19.5	+22.2	+17.9	+13.6	+16.1	+7.5
-----	------	-----	-----	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	------

LIXIL (1) 前年同期比での減少は、2021年3月期4Qにおける事業売却等影響による
(2) 海外水まわり事業の商品別売上状況については、p.24参照

22

日本 - 国内リフォーム戦略の進捗：リフォーム向け売上の拡大への注力

自宅で過ごす時間の増加を背景にリフォーム需要が増加し、リフォーム売上構成比2.2pt上昇

(億円)	通期				第4四半期 3カ月	
	21/3期 実績 ⁽¹⁾	22/3期 実績	増減	前年 同期比	22/3期 実績	前年 同期比
リフォーム商材売上	2,952	3,092	141	+5%	723	+1%
LWT-J				+5%		-2%
LHT-J				+4%		+5%
LBT				+3%		+2%
リフォーム売上比率	37%	39%	+2.2pt		36%	+0.8pt

セグメント別リフォーム売上構成比

	21/3期	22/3期	増減
LWT	45%	47%	+2.0pt
LHT	33% ⁽¹⁾	34%	+1.6pt
LBT	20% ⁽¹⁾	23%	+3.4pt
国内・計	37%	39%	+2.2pt

リフォーム加盟店の推移

店	20年 3月	21年 3月	22年 3月
LIXILリフォームショップ (FC)	554	540	536
LIXILリフォームネット (ボランティア)	11,789	11,373	11,264
リクシルPATTOリフォーム サービスショップ	3,602	3,817	3,804

LIXIL (1) 同一基準に基づく比較を可能とするため、前年同期のリフォーム売上高を遡及修正

23

海外 - ウォーター事業における海外事業の成長促進の進捗

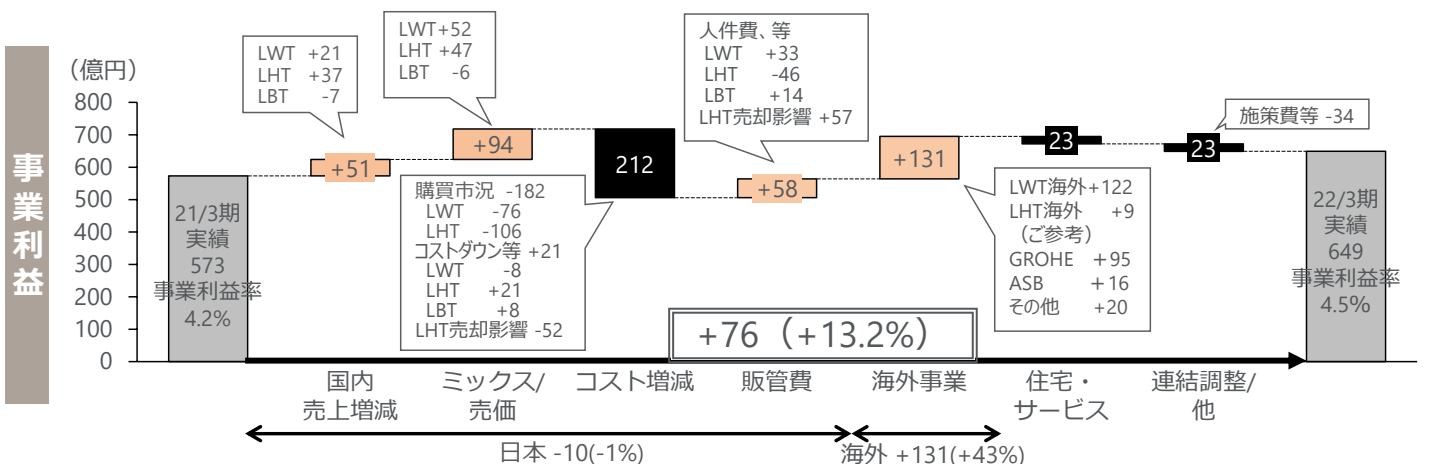
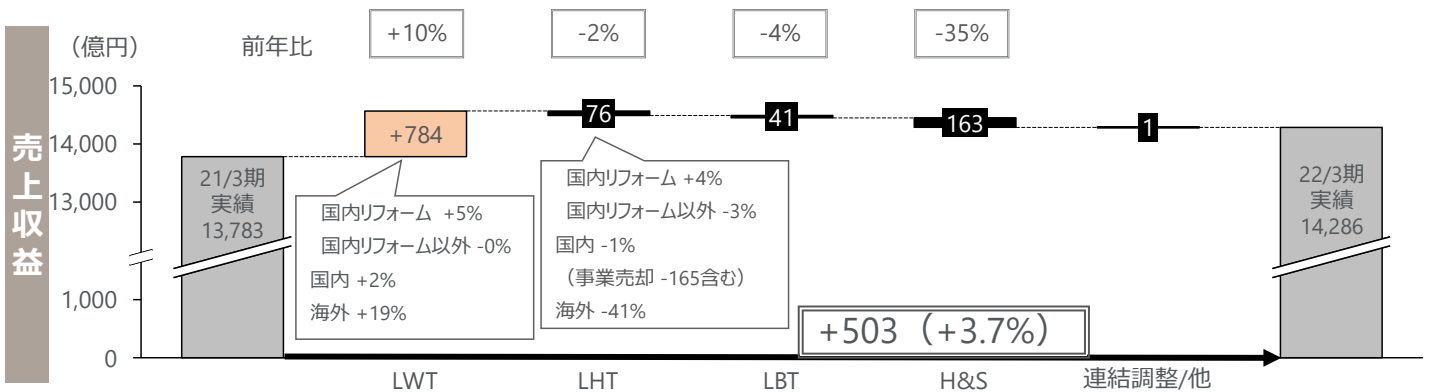
ブランド・ポートフォリオやグローバルな生産体制、先進技術を活かすことで、ポートフォリオ・ギャップを埋め、海外事業の成長を促進

	22/3期 通期実績					22/3期 第4四半期 3ヵ月				
	海外事業合計	アメリカ	欧州、中東、アフリカ地域	中国	アジア太平洋地域	海外事業合計	アメリカ	欧州、中東、アフリカ地域	中国	アジア太平洋地域
売上構成比										
水栓金具 (浴室)	43%	14%	65%	49%	38%	42%	14%	65%	50%	35%
衛生陶器等	38%	53%	22%	41%	58%	38%	51%	23%	39%	60%
水栓金具 (キッチン)	9%	5%	13%	6%	3%	8%	5%	12%	6%	2%
浴槽・シャワーシステム	7%	20%	0%	1%	1%	7%	20%	0%	1%	1%
その他	4%	9%	0%	3%	2%	4%	9%	0%	5%	2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
売上伸び率										
水栓金具 (浴室)	+11%	-3%	+13%	+9%	+19%	+1%	-16%	+5%	+13%	+9%
衛生陶器等	+13%	+17%	+23%	-9%	+10%	+8%	+9%	+22%	-20%	+12%
水栓金具 (キッチン)	+10%	+7%	+11%	+5%	+30%	-4%	+4%	-7%	+11%	-1%
浴槽・シャワーシステム	+16%	+19%	-55%	-10%	-28%	+18%	+20%	+67%	-8%	-11%

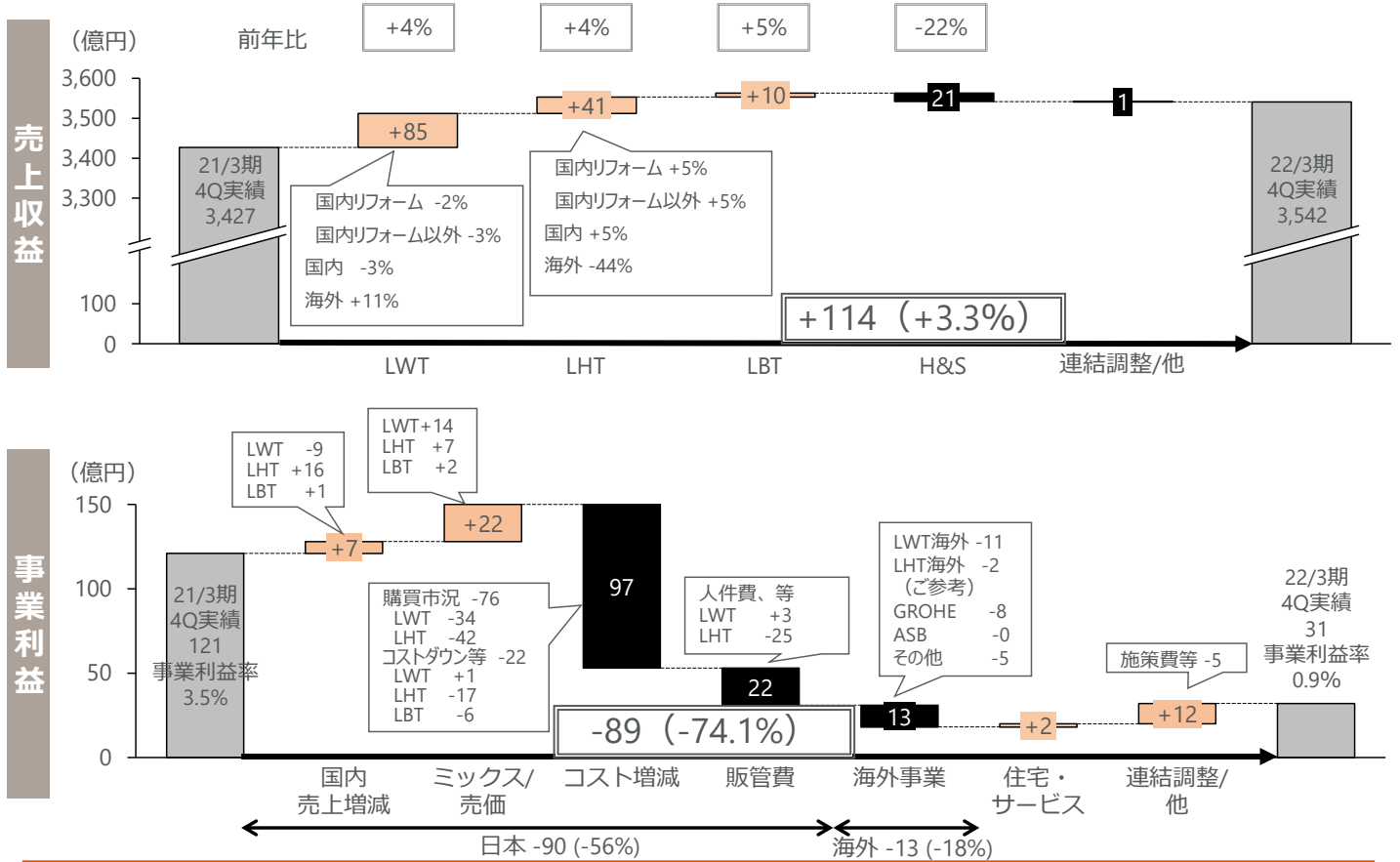
LIXIL (ご参考) LIXIL統合報告書2021 p.38-39「LIXIL PLAYBOOKの優先課題『3. ウォーター事業における海外事業の成長促進』」
https://www.lixil.com/jp/investor/library/annual_reports.html

24

2022年3月期 売上収益・事業利益の増減 (前年同期差)



第4四半期（3ヵ月）売上収益・事業利益の増減（前年同期差）



LIXIL

26

2022年3月期 その他収益・費用、金融収益・費用 内訳

(億円)	21/3期実績	22/3期実績	増減
有形固定資産処分益	21	4	-17
子会社売却益	93	-	-93
売却目的で保有していた資産の処分益	-	128	+128
その他	62	39	-23
その他の収益	176	170	-5
有形固定資産処分損	16	15	-1
減損損失	88	26	-63
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で認識したことにより発生した損失	54	5	-49
その他	231	78	-153
その他の費用	390	124	-266
受取利息	11	13	+2
受取配当金	15	17	+2
デリバティブ評価益	-	11	+11 (A)
為替差益	32	-	-32 (B)
金融収益	57	41	-16
支払利息	41	44	+3
デリバティブ評価損	41	-	-41 (B)
為替差損	-	17	+17 (A)
その他	0	1	+1
金融費用	82	62	-21

■ その他の費用 - その他
・ 21/3期
含、早期退職関連損失136億円

(A) 「デリバティブ評価益」は「為替差損」と両建てで表示されています。

22/3期実績	
デリバティブ評価益	11
為替差損	-17
Net	-6 損

(B) 「為替差益」は「デリバティブ評価損」と両建てで表示されています。

21/3期実績	
為替差益	32
デリバティブ評価損	-41
Net	-9 損

LIXIL

27

セグメント別 実績及び通期業績予想

	(億円)	21/3期			22/3期				23/3期 通期予想			
		国内	海外	計	国内	海外	計	前年同期比%	国内	海外	計	前期比%
LWT	売上収益	4,057	3,781	7,838	4,137	4,484	8,622	+10.0%	4,330	5,020	9,350	8.4%
	事業利益	309	312	621	332	434	766	+23.3%	385	500	885	15.5%
	%	7.6%	8.3%	7.9%	8.0%	9.7%	8.9%	+1.0pt	8.9%	10.0%	9.5%	+0.6pt
LHT	売上収益	4,678	65	4,743	4,628	38	4,667	-1.6%	4,850	40	4,890	4.8%
	事業利益	323	-9	314	282	-0	282	-10.3%	315	0	315	11.7%
	%	6.9%	-13.8%	6.6%	6.1%	-0.2%	6.0%	-0.6pt	6.5%	-	6.4%	+0.4pt
LBT	売上収益	934		934	893		893	-4.3%	885		885	-0.9%
	事業利益	26		26	35		35	+33.9%	50		50	43.1%
	%	2.8%		2.8%	3.9%		3.9%	+1.1pt	5.6%		5.6%	+1.7pt
H&S	売上収益	466		466	303		303	-35.0%	265		265	-12.5%
	事業利益	21		21	-1		-1	-	10		10	-
	%	4.6%		4.6%	-0.5%		-0.5%	-5.0pt	3.8%		3.8%	+4.2pt
連結調整・他 ⁽¹⁾	売上収益			-198			-198	-			-190	-
	事業利益			-410			-433	-			-450	-
LIXIL ⁽¹⁾	売上収益	10,134	3,847	13,783	9,962	4,523	14,286	+3.7%	10,330	5,060	15,200	6.4%
	事業利益	680	303	573	648	434	649	+13.2%	760	500	810	24.8%
	%	6.7%	7.9%	4.2%	6.5%	9.6%	4.5%	+0.4pt	7.4%	9.9%	5.3%	+0.8pt

LIXIL (1) 国内・海外の売上収益/事業利益の合計と「計」の金額の差は、連結調整・他の金額

28

主要海外子会社

ASB (ASD Holdings)	21/3期 通期	22/3期 通期	前年同期比	単位：百万米ドル
為替レート(期中平均レート)	106.17	112.86	-	
売上収益	1,246	1,408	+13%	
事業利益	68	77	+14%	
事業利益率	5%	5%	+0.1pt	

決算期	21/3期 期末残高	22/3期 通期 (12ヵ月)		期末残高
		償却額	その他 ⁽¹⁾	
為替レート (残高は期末レート、償却は期中平均レート)	110.71	112.86	-	122.39
のれん	228	-	-1	227
無形資産	206	-6	0	200

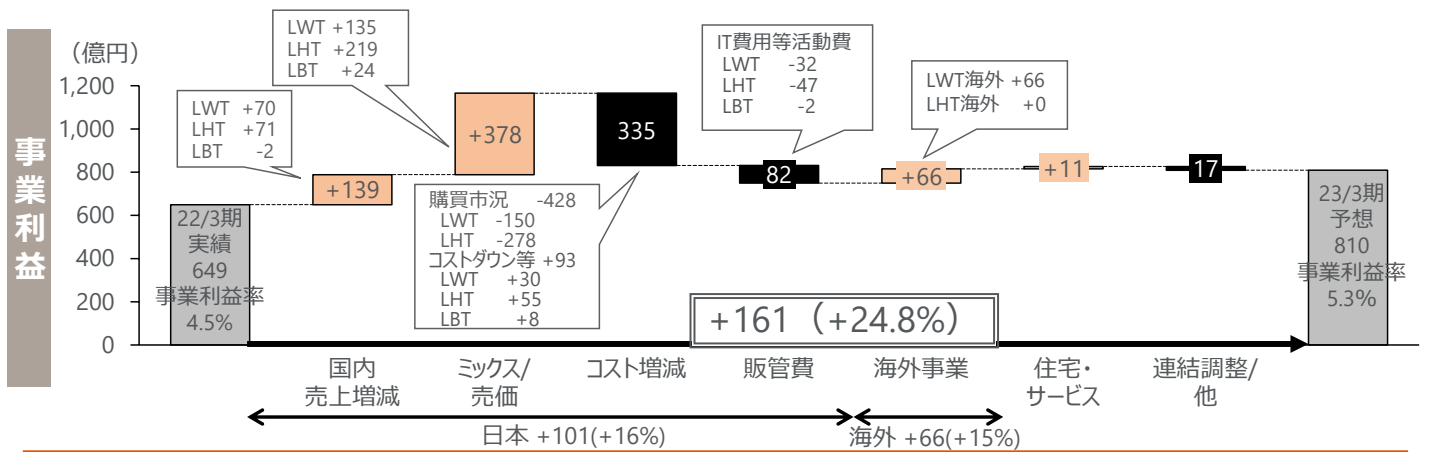
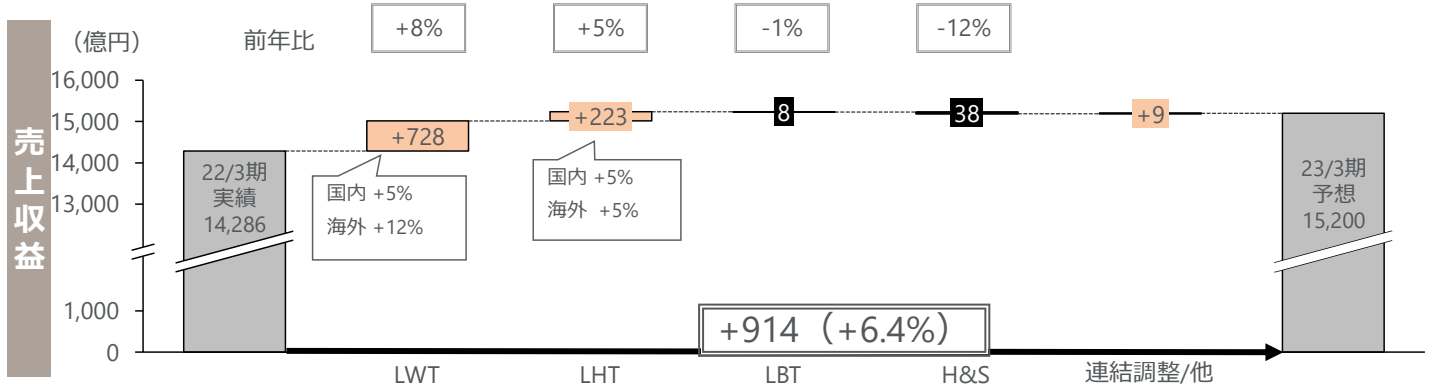
Grohe Group (グロー工)	21/3期 通期	22/3期 通期	前年同期比	単位：百万ユーロ
為替レート(期中平均レート)	123.73	131.01	-	
売上収益	1,511	1,776	+18%	
事業利益	191	253	+32%	
事業利益率	13%	14%	+1.6pt	

決算期	21/3期 期末残高	22/3期 通期 (12ヵ月)		期末残高
		償却額	その他 ⁽¹⁾	
為替レート (残高は期末レート、償却は期中平均レート)	129.80	131.01	-	136.70
のれん	1,197	-	6	1,203
無形資産	1,429	-11	0	1,417

LIXIL (1) 為替換算差額など

29

2023年3月期予想 売上収益・事業利益の増減（前年同期差）



LIXIL

30

(ご参考) 事業関連・ESG関連トピックス

31

役員体制の変更 (1)

(6月開催 定時株主総会后)

(3月28日発表)

取締役一覧 (◎は2022年6月新任、□は独立役員、下線付きは女性)

*: 議長/委員長、●: 委員

		氏名	取締役会 議長	指名 委員会	監査 委員会	報酬 委員会	ガバナンス 委員会
社内 取締役 (1)		瀬戸 欣哉					
		松本 佐千夫					
		<u>ファ・ジン・ソン・モンテサーノ</u> (Hwa Jin Song Montesano)					
社外 取締役	□	内堀 民雄			●	●	●
	□	金野 志保		●	●		●
	□	鈴木 輝夫			*		●
	□◎	田村 真由美			●		●
	□	西浦 裕二		*		●	●
	□	濱口 大輔		●		*	●
	□	松崎 正年	*	●			*
	□	綿引 万里子		●		●	●

LIXIL (1) 執行役を兼務

32

役員体制の変更 (2)

(6月開催 定時株主総会后)

新任取締役候補



田村 真由美 (たむら まゆみ)

(1960年5月22日生)

選任理由

田村氏は、長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と財務・会計・ファイナンスに係る高い知見を有しており、また数多くの上場企業の社外役員としての経験や建築業界に関する知見を有していることから、当社社外取締役としてその職務を遂行できるものと判断しております。

略歴

1983年4月 ソニー株式会社 (現 ソニーグループ株式会社) 入社
 1991年9月 ジョンソン株式会社 入社
 2002年7月 ジョンソンディバーシー株式会社 (現シーバイエス株式会社) 執行役員
 2004年12月 アディダスジャパン株式会社 CFO
 2007年6月 株式会社西友 執行役員 シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者 (CFO)
 2010年5月 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社
 (現 株式会社西友ホールディングス) 執行役員 シニアバイスプレジデント 兼 最高財務責任者 (CFO)
 合同会社西友 (現株式会社西友) 執行役員 シニアバイスプレジデント 兼 最高財務責任者 (CFO)
 2015年6月 本田技研工業株式会社 社外監査役
 2017年6月 同社 社外取締役監査等委員
 2017年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ (現 株式会社日立ハイテク) 社外取締役
 2019年6月 清水建設株式会社 社外取締役 (現)
 2022年3月 協和キリン株式会社 社外監査役 (現)

LIXIL

33

執行役一覧 (※は取締役を兼任、下線付きは女性)

氏名		役職
瀬戸 欣哉	※	代表執行役社長 兼 Chief Executive Officer
松本 佐千夫	※	代表執行役副社長 経理・財務・M&A担当 兼 Chief Financial Officer
<u>ファ・ジン・ソン・モンテサーノ</u> (<u>Hwa Jin Song</u> <u>Montesano</u>)	※	執行役専務 人事・総務・広報・IR・渉外・ コーポレートレスポンスビリティ担当 兼 Chief People Officer
金澤 祐悟		執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer
ビジョイ・モハン (Bijoy Mohan)		執行役専務 LIXIL International担当
吉田 聡		執行役専務 LIXIL Housing Technology (LHT) 担当
大西 博之		執行役専務 LIXIL Water Technology (LWT) Japan担当
君嶋 祥子		執行役専務 法務・コンプライアンス・内部監査担当 兼 Chief Legal and Compliance Officer

事業・ESG関連トピックス

デジタルで顧客体験を向上

日本で動画配信サービス「LIXIL-X」開始⁽¹⁾、
米国でオンライン販売強化



- 「LIXILオンラインショールーム」、欧州での「GROHE X」展開に続き、国内外でデジタルを利用した顧客・ブランド体験の向上と、ユーザー接点の強化を加速、業界全体のデジタルシフトを牽引
- 日本では、最新情報や家づくり役に立つ情報をお届けする場として、動画配信サービス「LIXIL-X」をスタート
- 米国では、シミュレーションツールの導入とビデオ会議等によるサポートにより、eコマース機能を強化し、潜在ニーズを捉えてエンドユーザーに寄り添うサービスを展開

デジタルで新規ビジネスを開発
「LIXIL Toilet Cloud」提供開始⁽²⁾

パブリックトイレのメンテナンス業務を
DX刷新



- 施設管理者が抱えるトイレのメンテナンスに関する困りごとを解決するために、トイレメーカーとして培った技術・ノウハウと最新のIoT技術を組み合わせせた新サービス「LIXIL Toilet Cloud」を開発
- LIXILの自社開発AIが、日々の清掃業務プロセスを最適化
- デジタル技術を活用した新たなサブスクリプション型サービスの提供により、継続的に需要を取り込む

事業・ESG関連トピックス

GROHEサブブランドの展開により LWT海外成長を加速

プロユーザー向けの「GROHE Professional」 を展開⁽¹⁾、顧客ロイヤリティを強化



- 多様化する顧客ニーズを捉えるべく、エンドユーザーのDIY需要向けの「GROHE QuickFix」展開に続き、施工業者向けの新たなサブブランド「GROHE Professional」を発表
- 施工業者向けの商品ラインナップと研修などの特典が得られるロイヤリティプログラム「GROHE+」を提供、業務効率化を支援するとともに、特有のニーズに対応

潜在需要獲得に向けた 新しい顧客接点の可能性を検証

新コンセプトの店舗を期間限定オープン⁽²⁾



- リフォームの潜在需要を掘り起こすため、エンドユーザーが気軽に立ち寄れる店舗として、商業施設（三井ショッピングパークらぽーと富士見）内に7月下旬まで期間限定でオープン
- 店舗内のPCから「LIXILオンラインショールーム」へのアクセスを提供、需要獲得へとつなげる
- 今後もLIXILは、エンドユーザーとの接点を強化し、新しい取り組みを通じて、顧客体験の向上を推進

LIXIL (1) WEBサイト https://www.grohe-x.com/en/newsroom-overview/news-overview-international/product_grohe-professional-installer_b2b
(2) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/20220316> 36

事業・ESG関連トピックス

政府機関と連携し グローバルな衛生環境の改善を加速⁽¹⁾

USAID（米国国際開発庁）と 「Partnership for Better Living」を発足



- 2020年10月にLIXILとUSAIDが締結した連携協力覚書からスタートし、共同プロジェクトなどを経て新しいパートナーシップを開始
- 今後5年間の活動期間において、LIXILはUSAIDによる1,000万ドル（約12億円）の助成金を通じて、SATOブランド製品のサプライチェーンの強化と低所得者層向けの衛生市場の確立を目指す
- USAIDとLIXILが持つ独自の専門知識、資産、影響力を活用した市場主導のアプローチで低所得層の衛生環境を強化

「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」 2年連続で最高評価に選定⁽²⁾

サプライチェーン全体における気候変動と 緩和を目指す取り組みと情報開示が評価



- 2021年12月に選定された「CDP ウォーターセキュリティ 2021 A リスト企業」に引き続き、「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」においても、最高評価となる「リーダー・ボード」に2年連続で選定
- CDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダーには全世界約6,000社のうち上位8%（512社）が選定。うち日本企業はLIXILを含む105社

LIXIL (1) ニュースリリース https://newsroom.lixil.com/ja/20220412_usaid
(2) ニュースリリース https://newsroom.lixil.com/ja/20220217_cdp_supplier

外部評価

FTSE4Good Index Series

人権、コーポレート・ガバナンス、グリーン調達ガイドライン策定などの取り組みが評価され、FTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」に5年連続で選定、新設された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定（2021年6月、2022年3月）



Dow Jones Sustainability World Index

ESG分野における取り組みを強化し、情報開示や透明性の向上を図ったことを評価され、DJSI Worldの構成銘柄に選定。同時に、DJSI Asia Pacificの構成銘柄にも選定（3年連続、2021年11月）



MSCI日本株女性活躍指数

役員や従業員、新入社員における女性の割合が向上し、MSCI社の「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定（5年連続、2021年6月）



CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダーボード」2年連続で最高評価を獲得（2022年2月）



CDPウォーターセキュリティ

水リスクに対応する多面的な取り組みにより、最高位Aランクに選定（2021年12月）



PRIDE指標2021

すべての人々のトイレ利用に関する人権が尊重される社会環境の実現を目指す活動が評価最高位「ゴールド」を受賞。新設された「レインボー」も同時受賞（「ゴールド」5年連続、2021年11月）



日経SDGs経営調査

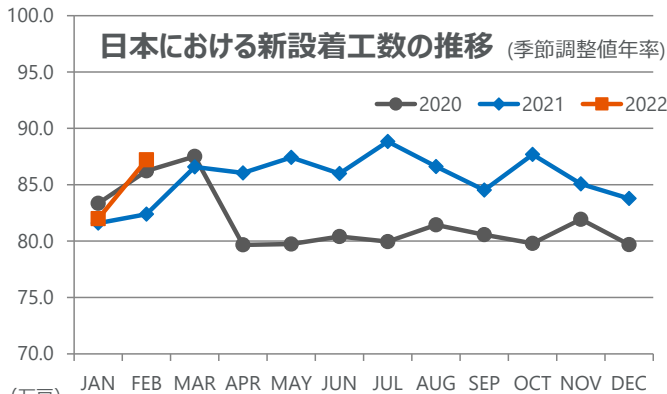
日経SDGs経営調査にて星4.5、日経スマートワーク調査にて星4を獲得（2021年11月）



LIXIL

38

事業環境



新築着工水準（対前年比）

- 2022/1-2： +4.3%
- 2021/1-12： +5.0%

	2021年1月-12月 (12ヵ月)		2021年4月-2月 (11ヵ月)	
	戸数	前年比	戸数	前年比
総数	856,484	+5.0%	789,789	+6.7%
持家(1)	285,575	+9.4%	261,033	+8.4%
貸家	321,376	+4.8%	298,447	+8.2%
分譲マンション	101,292	-6.1%	92,144	-5.8%
分譲戸建(2)	141,094	+7.9%	131,685	+11.6%
戸建合計(1)+(2)	426,669	+8.9%	392,718	+9.5%



為替 (期中平均レート)	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 計画前提
米ドル	106.17円	112.86円	115.0円
ユーロ	123.73円	131.01円	131.1円

原材料価格の 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 計画前提
アルミ価格 (購入ベース)	19.9万円/トン	30.5万円/トン	36.0万円/トン
銅価格	60.3万円/トン	86.8万円/トン	86.2万円/トン

LIXIL

39



この資料には、(株)LIXILの将来についての計画と予測の記述が含まれています。
これらの計画と予測は、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は様々な重要な要素により
当社の計画・予測と大きく異なる結果となる可能性があります。

MAKE BETTER HOMES A REALITY FOR EVERYONE, EVERYWHERE
世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現